平成 26 年 9 月 25 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡 邉　和 伸
TEL　(03)-4476-8000（代表）

新潟県、愛知県の廃棄物処分場を活用した太陽光発電事業者に決定

当社の連結子会社である国際航業株式会社および国際ランド＆ディベロップメント株式会社は、新潟県および愛知県の廃棄物処分場を活用した太陽光発電事業者に決定しましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『新潟県、愛知県の廃棄物処分場を活用した太陽光発電事業者に決定』

以上

日本アジアグループ

ーNews Releaseー

各　位

2014 年9月 25 日
日本アジアグループ株式会社

新潟県、愛知県の廃棄物処分場を活用した太陽光発電事業者に決定

グリーン・コミュニティの実現を目指し国内外でメガソーラー発電所の開発に注力する日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下　哲生、以下「日本アジアグループ」）傘下の国際航業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：土方　聡、以下「国際航業」）、国際ランド＆ディベロップメント株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金丸　直幹）は、このたび新潟県および愛知県において廃棄物処分場を活用した太陽光発電事業の事業者に決定いたしました。

国際航業は、自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして安心で安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指し、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。本事業もグリーン・コミュニティ形成の一環であり、地元への経済効果のほか、

①環境学習の支援（見学設備の設置、見学会実施）

②非常用電源の提供

など、土地所有者である公益財団法人新潟県環境保全事業団、愛知県東浦町と協議を行いながら、自治体が目指すまちづくりに貢献いたします。

■ 「（仮称）いずもざきソーラーウェイ太陽光発電所」開発計画概要

事　業　名	エコパークいずもざき廃棄物最終処分場での太陽光発電事業
発電所名称	（仮称）いずもざきソーラーウェイ
土地所有者	公益財団法人新潟県環境保全事業団
立地場所	三島郡出雲崎町大字稲川 884
現　況	産業廃棄物最終処分場
立地面積	約３ha
出　力	2,046kW（一般家庭の約 700 世帯分※1）
パネルメーカー	株式会社東芝
EPC※2 事業者	国際ランド＆ディベロップメント株式会社
地域貢献	非常用電源として自立運転型パワーコンディショナの併設 発電状況表示パネルの設置

■ 「(仮称)東浦ソーラーウェイ太陽光発電所」開発計画概要

事　　業　　名	東浦町生路五号地メガソーラー設置に係る土地賃貸借事業
発 電 所 名 称	（仮称）東浦ソーラーウェイ
土 地 所 有 者	愛知県東浦町
立　地　場　所	愛知県知多郡東浦町大字生路字五号地地内
現　　況	一般廃棄物処分場跡地
立　地　面　積	約 2.4ha
出　　力	1,600kW(一般家庭の約 560 世帯分※1)
パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・ジャパン株式会社
EPC※2 事業者	国際ランド&ディベロップメント株式会社
地　域　貢　献	非常用電源として自立運転型パワーコンディショナの併設

※1 住宅に設置する太陽光発電システムの平均設置容量:3.0～3.5kW(当社調べ)

※2 「Engineering(設計), Procurement(調達) and Construction(建設)」の略。設計、資機材調達、製作、建設工事を含む一連の流れの事を指す。

【国際航業株式会社について】 http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とするGIS(地理情報システム)を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名　　称】国際航業株式会社
【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資 本 金】167 億 29 百万円
【業務内容】空間情報コンサルティング(空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス)、RE(Renewable Energy)関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【国際ランド&ディベロップメント株式会社について】 http://www.kld.co.jp/

国際ランド&ディベロップメント株式会社は、その前身である国際航業株式会社の不動産事業部門として1947年の創業以来、60余年にわたり不動産の開発・運営管理、環境対策、住宅供給などの事業を国内外で実施してきました。

現在はこれら従来の不動産サービスに加え、住宅・建築物などの省エネ、再生可能エネルギーの活用など、低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーンプロパティ」と定義しサービスを拡大しています。特に再生可能エネルギー活用分野においては、太陽光発電システム導入のシステムインテグレーターとして、オーナーや事業主の立場にたった総括的な視点から、企画・建設(EPC)・運営管理(O&M)の業務をワンストップで提供しています。

【名　　称】 国際ランド＆ディベロップメント株式会社
【本社所在地】〒102-0085　東京都千代田区六番町2番地
【代 表 者】 金丸 直幹
【資 本 金】 1億円
【業 務 内 容】不動産開発・賃貸・仲介・コンサルティング、太陽光発電施設の企画・建設・管理、エネルギーソリューション、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、コンストラクションマネジメント、建築設計・監理、建築施工、施設管理

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ（コード：3751）
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資 本 金】 38 億 92 百万円
【従 業 員 数】 2,947 人（連結）（2014 年3月末現在）
【子 会 社 数】 79 社（2014 年3月末現在）

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社
コーポレート・コミュニケーション部　：船橋
TEL：03-3288-5704　e-mail：press@japanasiagroup.jp　URL：http://www.japanasiagroup.jp/